

長野市公共施設等総合管理計画

将来世代に負担を先送りすることなく、
より良い資産を次世代に引き継いでいく

公共施設マネジメントの基本理念



平成 29 年3月策定
(令和4年2月改訂)

長野市

はじめに

本市では、昭和40年代から50年代にかけて、急激な人口の増加、市民生活の質の向上などに対応するため、多くの公共施設を整備してきました。また、平成10年の冬季オリンピック・パラリンピック開催に伴い、大規模施設が建設されるとともに、新幹線、高速道などの高速交通網や市内の都市計画道路、公園、下水道などの都市基盤整備が大幅に促進されました。

さらに、平成の二度の合併に伴い、旧町村が保有していた多くの公共施設を引き継いでおり、本市の施設保有量は、全国的に見ても多い状況にあります。

これら多くの施設が老朽化し、改修や更新の時期を一斉に迎えることから、その費用は膨大な額になると見込まれ、平成25年10月に公表した「長野市公共施設白書」及び平成27年7月に策定した「長野市公共施設マネジメント指針」において、人口減少や少子高齢化など社会情勢の変化に伴い、今後も社会保障関連経費の増加や税収の減少が見込まれる中、これまでと同様に財源を確保し、将来にわたり全ての施設を維持していくことは困難であるとしています。

これまでも、将来にわたり持続可能な行財政運営を行っていくため、公共施設を取り巻く社会環境の変化に的確に対応した施設の「量」と「質」について、全市的・総合的な視点による見直しを図り、将来にわたり公共施設を最適に維持管理していく取組である公共施設マネジメントを進めてきましたが、今後更なる推進が求められています。

この「長野市公共施設等総合管理計画」は、本市が所有する公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進のための中長期的な方向性を定める計画として、長野市公共施設白書で明らかになった現状と課題を踏まえ、長野市公共施設マネジメント指針で示した基本的な考え方や取組の進め方に加え、公共施設等の長寿命化の基本方針及び公共施設の再配置の方針を取りまとめたものです。

本計画は、国の策定指針が改訂され、計画内容の追加が必要になったことに加え、令和3年2月に個別施設計画を策定したことなどから、見直しを行ったものです。

今後も、更なる活気あるまちづくりや市民生活の質の向上を目指し、本計画に基づき、将来にわたり真に必要な公共施設サービスを提供するため、公共施設マネジメントの着実な推進を図ってまいります。

平成29年3月

令和4年2月改訂

目次

第1章 計画の目的等	1
1. 計画の目的.....	1
2. 計画の位置付け等.....	1
第2章 長野市の概要	4
1. 人口の状況.....	4
2. 財政の状況.....	6
第3章 公共施設等の全体像	10
1. 公共施設等の現状と課題.....	10
2. 将来の更新等費用の推計.....	15
3. 公共施設に関する市民意識.....	21
第4章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理.....	32
1. 基本理念（公共施設マネジメント指針から抜粋）	32
2. 基本方針.....	33
3. 施設総量の縮減目標の設定.....	41
第5章 施設分類別の管理に関する基本的な方針.....	42
1. 学校教育施設.....	42
2. 生涯学習・文化施設.....	44
3. 観光・レジャー施設.....	46
4. 産業振興施設.....	47
5. 体育施設.....	48
6. 保健福祉施設.....	49
7. 医療施設.....	50
8. 行政施設.....	51
9. 市営住宅等.....	52
10. オリンピック施設.....	53
11. インフラ施設.....	54
第6章 公共施設等長寿命化基本方針	56
1. 長寿命化の必要性.....	56
2. 公共施設（建築物）の長寿命化.....	60
3. インフラ施設の長寿命化.....	73
4. 長寿命化等の対策を踏まえた公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み.....	81

第 7 章 公共施設再配置計画(個別施設計画).....	89
1. 個別施設計画（建築物）.....	89
2. 市民合意形成に向けた取組.....	91
資料編	94
1. 長野市公共施設適正化検討委員会（委員名簿及び審議経過）.....	94
2. 公共施設（建築物）地区別一覧.....	97
3. 公共施設を考える地区別ワークショップの取組.....	131
4. モデル施設群（屋外市民プール）における検討.....	148
5. 中長期的な維持管理・更新等に係る経費の推計方法.....	1632
6. 平成 29 年 3 月以降の主な公共施設マネジメントの取組.....	1754

第1章 計画の目的等

1. 計画の目的

本計画は「長野市公共施設白書」（平成25年度策定。以下、「公共施設白書」という。）で明らかになった現状と課題や「長野市公共施設マネジメント指針」（平成27年度策定。以下、「公共施設マネジメント指針」という。）で示したマネジメントの基本的な考え方に基づき、本市が所有する公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進のための中長期的な方向性を定めるものです。

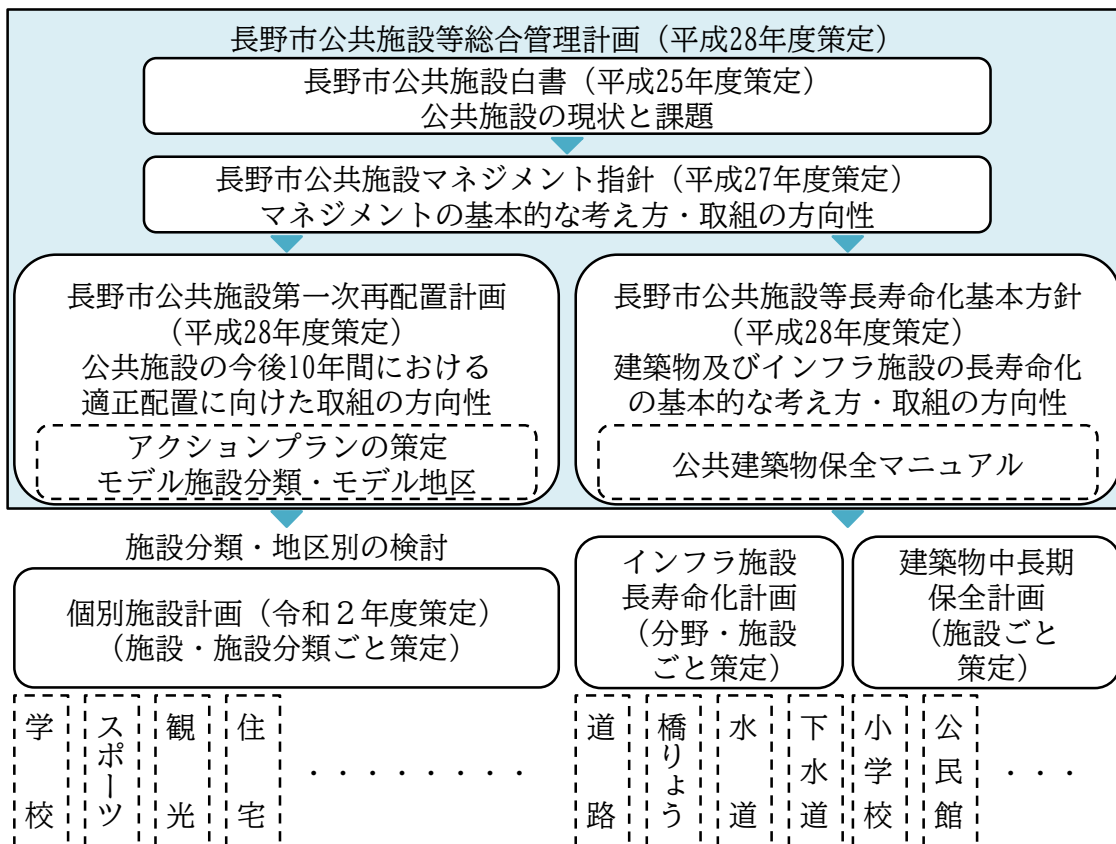
2. 計画の位置付け等

(1) 計画の位置付け

国は、平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、公共施設（建築物）や道路・橋りょうなどのインフラ施設の維持管理・更新等を着実に推進するため、地方公共団体においても中長期的な取組の基本方針や方向性を明確にするよう求めました。

本計画は、公共施設マネジメント指針を基に、公共施設の「長寿命化基本方針」と個別施設計画である「第一次再配置計画」を加え、取りまとめたものです。

本計画の位置付け



また、本計画は「長野市総合計画」をはじめ、「長野市都市計画マスタープラン」などの関連する計画との整合を図るとともに、長野市行政改革大綱と連動させ、各施設面の取組に関する横断的な計画とするものです。

(2)計画の対象範囲

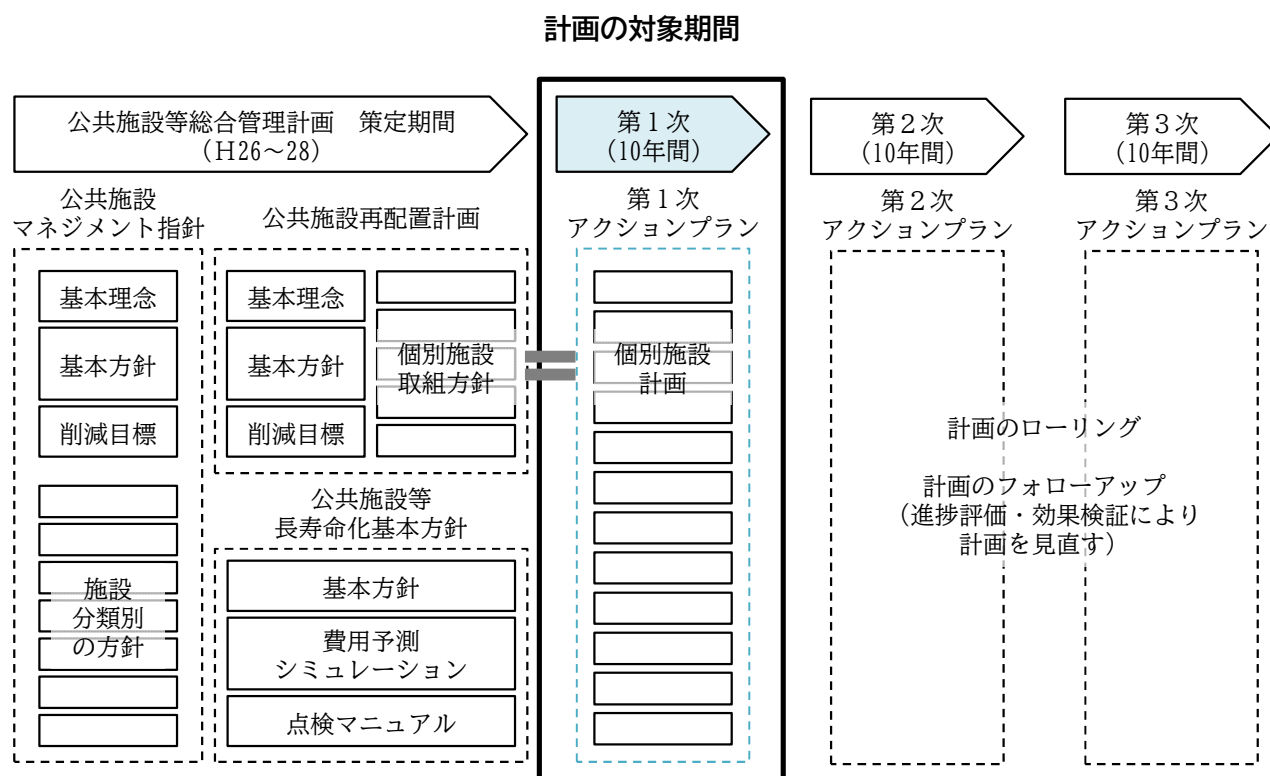
本計画では、本市の保有する全ての公共施設（インフラ施設を含む）の建築物及び土地を対象とします。

なお、上下水道局の施設については、公営企業としての独立性を保持し、本計画の基本的な考え方を共有して相互に連携を図るものとします。

(3)計画の対象期間

本計画の対象期間は、平成29年度（2017年度）から令和8年度（2026年度）までの10年間とします。

本計画は、おおむね3～5年ごとに見直しすることを基本とするとともに、歳入の減少、扶助費等の歳出の増加、国の制度変更など諸状況に変更が生じた場合は、適宜見直しを行います。



第2章 長野市の概要

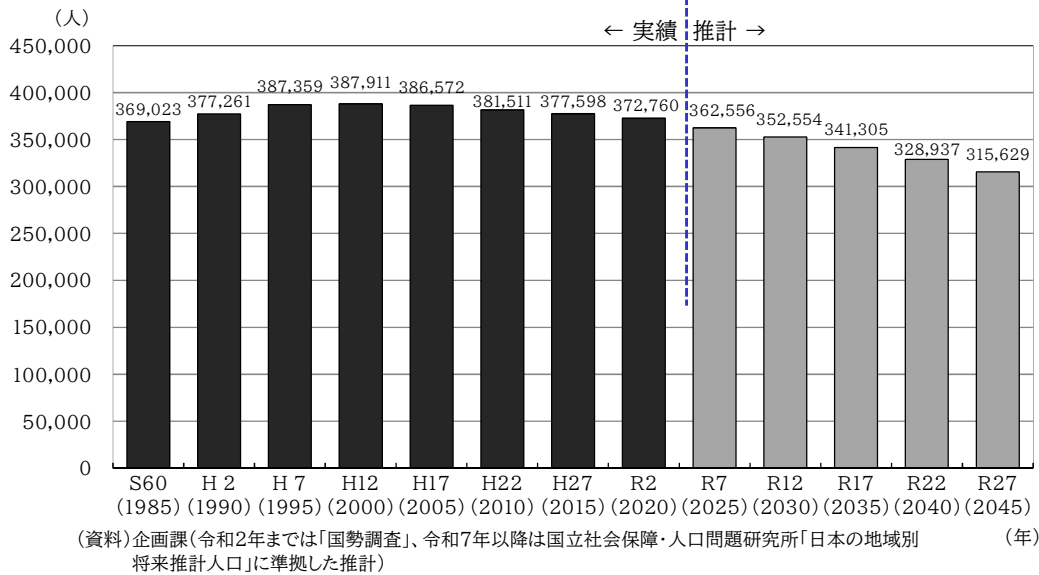
1. 人口の状況

わが国の人口は、平成20年（2008年）をピークに減少局面に入っており、今後、減少スピードは加速度的に高まると推計されています。

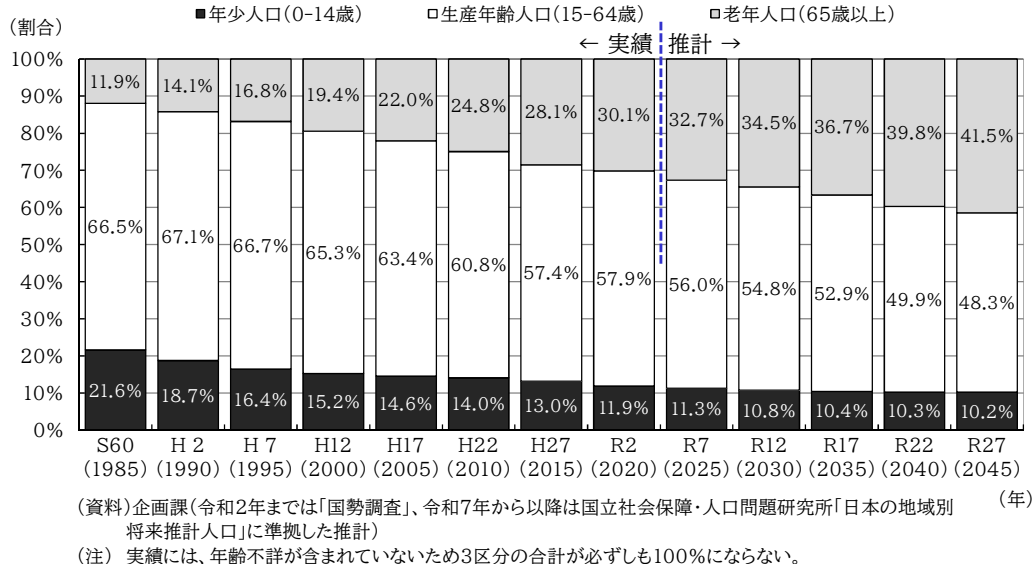
本市も、平成12年（2000年）にピークとなり、今後は減少基調の推計となっています。また、人口構成は、より一層少子・高齢化の進行が見込まれており、社会保障関連経費の増大が懸念されます。

将来の人口推移から想定される公共施設の課題としては、生産年齢人口の減少に伴い、施設更新費用等に係る将来世代の負担増が懸念されること、社会保障関連経費の増大による、公共施設を維持管理する財源が枯渇すること、老年人口の増加に伴う高齢者のニーズへの対応が求められること、などが挙げられます。

総人口の推移と将来推計(第五次長野市総合計画から)

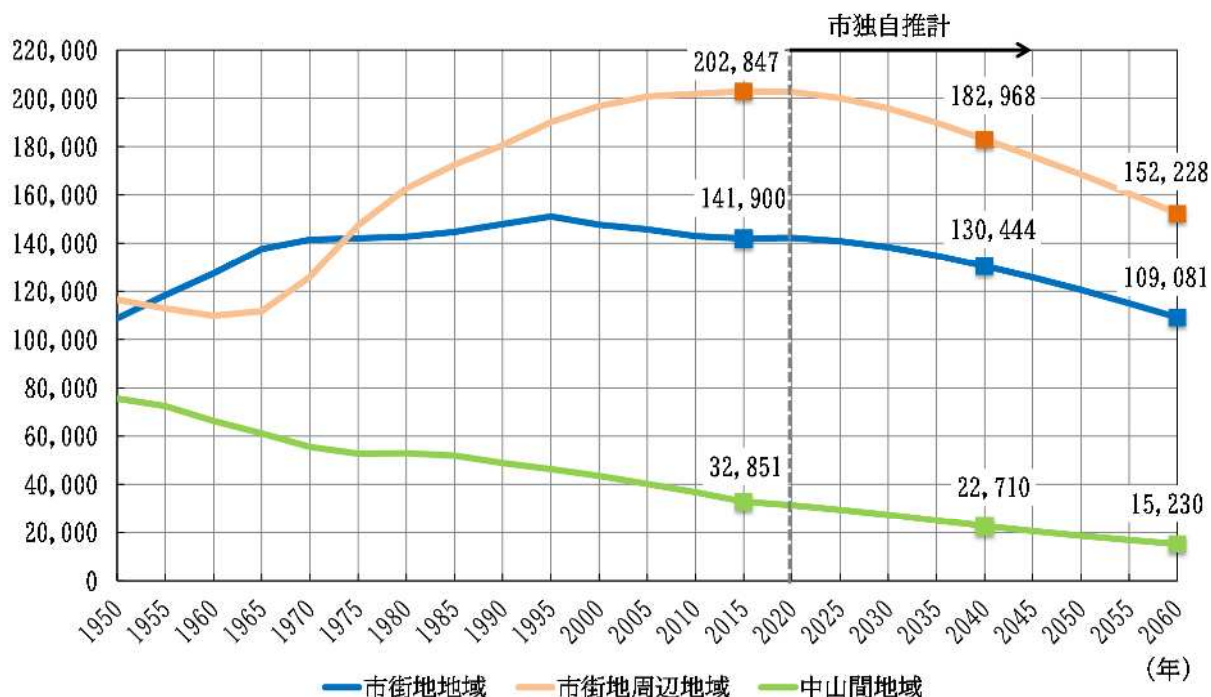


年齢3区分別人口の推移と将来推計(第五次長野市総合計画から)



市街地地域、市街地周辺地域及び中山間地域の3地域別に、将来人口を市独自推計を用いて推計すると、市街地地域は、平成7年（1995年）をピークに減少傾向となり、今後もその傾向が続くと推計されます。これまで順調に人口が増加してきた市街地周辺地域も、平成27年（2015年）をピークに、徐々に減少すると推計されます。中山間地域は、他の地域よりも人口減少の速度が速く、令和32年（2050年）には2万人を割り込むと推計されます。

地域別人口の推移と将来推計(長野市人口ビジョンから)

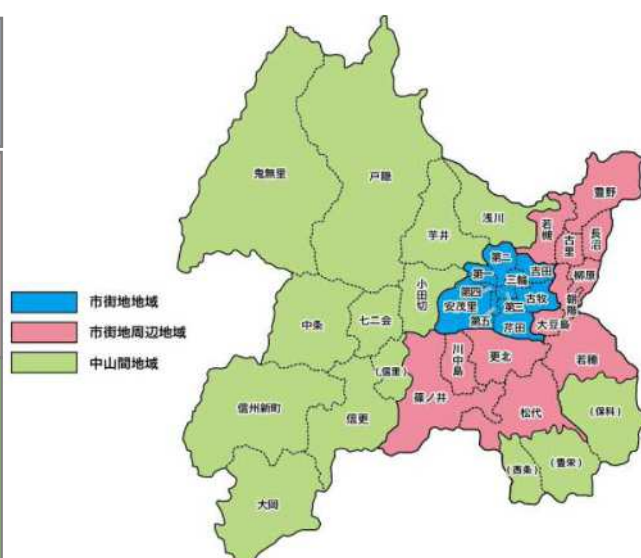


(資料) 長野市人口ビジョン

(注) 2015(平成27)年までは国勢調査。2020(令和2)年以降は市独自推計による。

- 市街地地域
第一、第二、第三、第四、第五
芹田、古牧、三輪、吉田、安茂里
- 市街地周辺地域
古里、柳原、大豆島、朝陽、若槻、
長沼、篠ノ井(信里を除く)、川中島、
松代(豊栄・西条を除く)、
若穂(保科を除く)、更北、★豊野
- 中山間地域
浅川、小田切、芋井、篠ノ井(信里)、
松代(豊栄・西条)、若穂(保科)、
七二会、信更、★戸隠、★鬼無里、
★大岡、★信州新町、★中条

★は合併地域を示しています



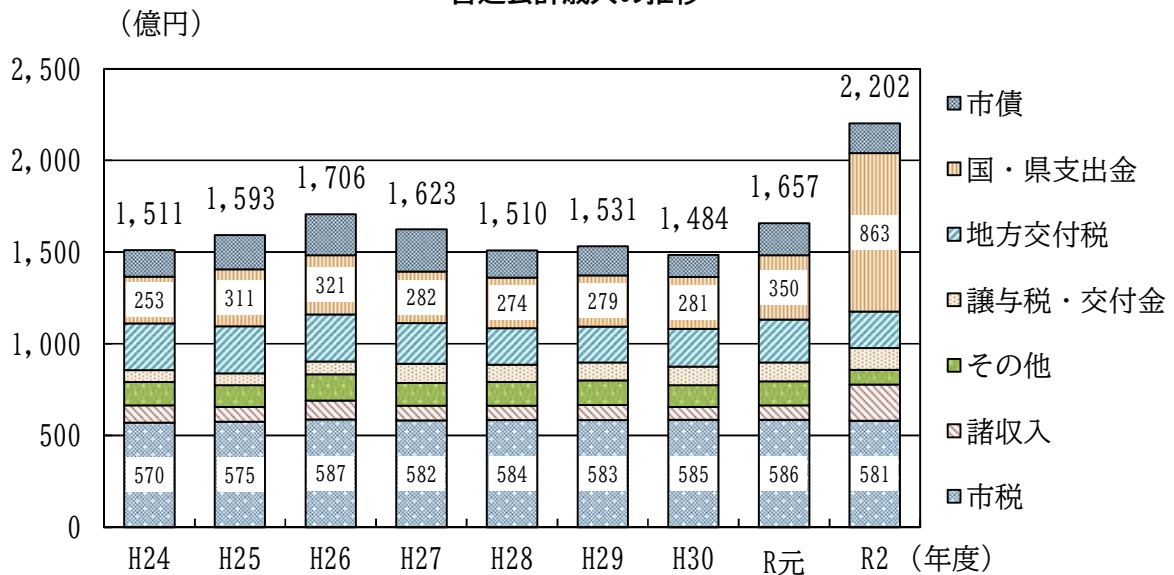
2. 財政の状況

(1) 財政の推移と見込み

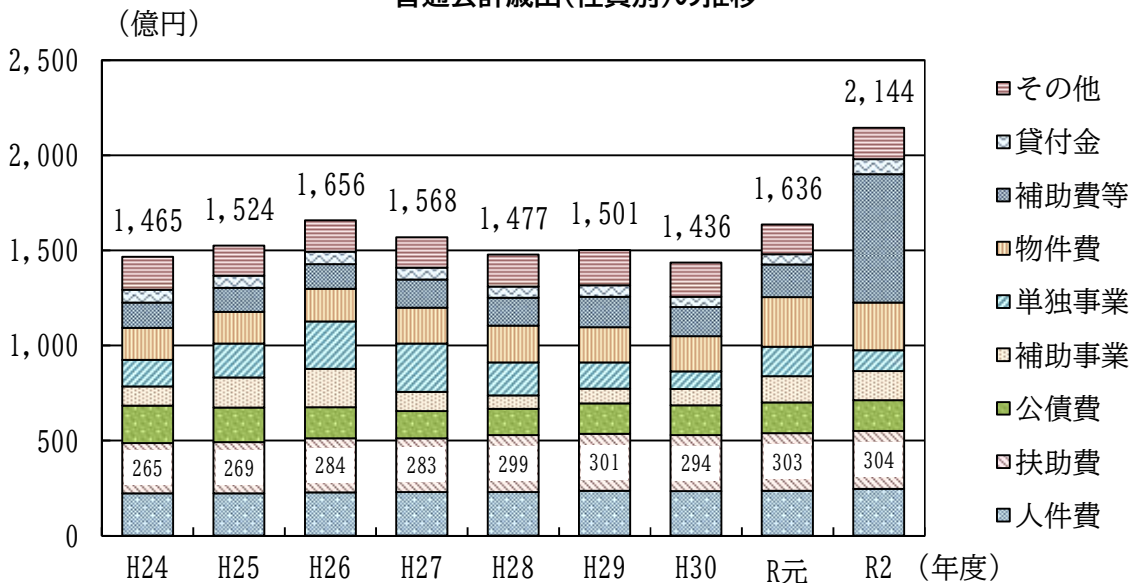
令和元年度（2019年度）まで、普通会計歳入、普通会計歳出ともに、1,400億円から1,700億円程度で推移していましたが、令和2年度（2020年度）は普通会計歳入が2,202億円、普通会計歳出が2,144億円と急増しています。これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う給付金、感染症対策、地域経済活性化対策の実施、台風災害対応によるものです。

今後の歳入については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により落ち込んだ税収が回復していくものの、長期的には、生産年齢人口の減少など人口構造の変化による納税義務者の減少を要因とする税収減が見込まれます。一方、歳出では、高齢化が進むことにより、扶助費などの社会保障関係経費の増加が見込まれます。

普通会計歳入の推移



普通会計歳出(性質別)の推移



財政指標は財政力指数を除き、中核市の平均と比較し良好なものとなっています。

なお、財政力指数は増加もしくは横ばい傾向にあり、改善が見られる一方、経常収支比率、実質公債費比率、市債残高、将来負担比率は直近で改善したものもありますが、ここ数年、増加傾向にあります。

財政指標の推移

(年度)

財政指標	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	中核市平均
財政力指数	0.69	0.71	0.72	0.74	0.74	0.74	0.74	0.80
経常収支比率	84.5%	86.6%	89.8%	91.3%	89.8%	91.8%	90.6%	92.7%
実質公債費比率	5.7%	3.4%	2.1%	2.0%	2.1%	2.8%	3.6%	6.1%
市債残高(億円)	1,407	1,505	1,527	1,538	1,511	1,533	1,544	—
基金残高(億円)	378	366	357	347	345	326	329	—
将来負担比率	28.2%	37.8%	33.8%	46.2%	44.0%	50.7%	42.8%	62.0%

(注) 中核市平均は平成30年度の値をもとに算出(中核市市長会「都市要覧」から)

(2)有形固定資産減価償却率の推移

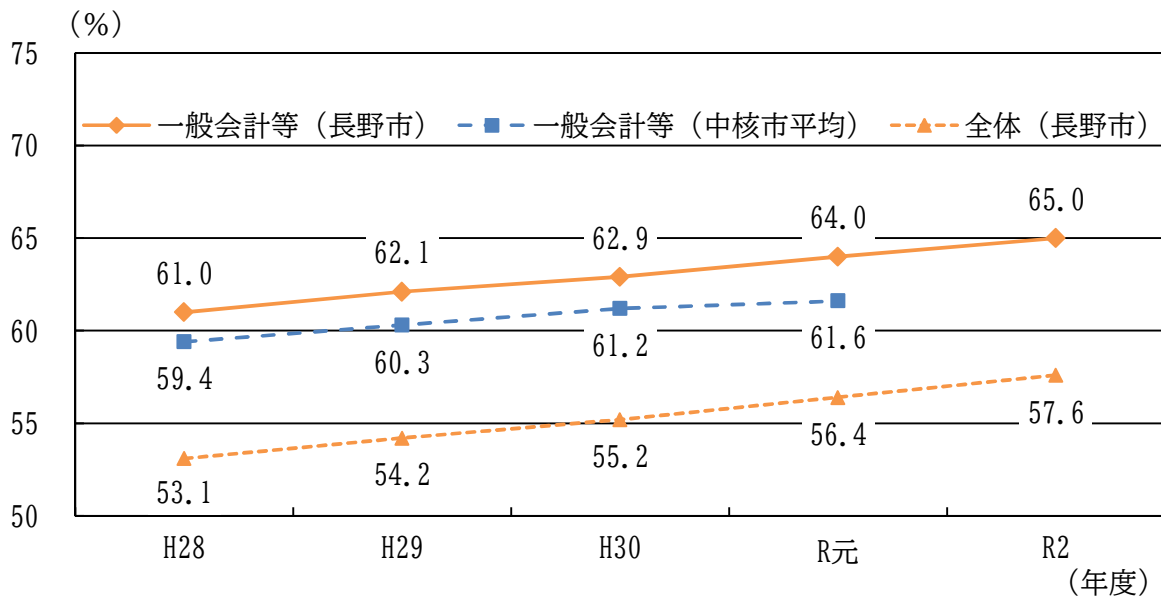
平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、本市でも地方公会計を整備しています。「統一的な基準」による財務書類の作成により、財務状況の団体間比較やストック情報が「見える化」され、公共施設マネジメントが進むことが期待されています。

地方公共団体の資産の老朽化を表す指標の一つである「有形固定資産減価償却率」の本市の推移は、以下のとおりとなっています。

一般会計等（※1）では、中核市平均より高くなっていますが、本市は、同平均より多くの古い資産を保有していると考えられるため、比率の減少につながりにくくなっています。

また、全体（※2）では上下水道施設の比率が低い（新しいため）、一般会計等より低くなっています。

有形固定資産減価償却率の推移(長野市の財務書類から)



(注) 中核市平均のR元年度は速報値

(※1) 一般会計等には、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、授産施設、病院事業債管理の各特別会計が含まれています。

(※2) 全体には、一般会計等に加え、水道事業会計や下水道事業会計などの事業会計等が含まれています。

【用語の説明】

◆財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど自主財源の割合が高く、自由度が高く財政力が強い団体ということになります。(指数が1を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けません。)

◆経常収支比率

市税や地方交付税など、毎年経常的に収入される使途の制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率です。この比率が高いほど臨時的支出にお金を回す余裕に乏しく、財政構造が硬直化していることとなります。

◆実質公債費比率

地方公共団体の財政規模に対する公債費（毎年の借金の返済額）の割合です。この数値が大きいほど、財政運営が厳しく、借金の返済に追われているということになります。この比率が一定基準（25%）を超えると、市債の発行が制限されることとなります。

◆将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。現時点で想定される将来の負担が、自治体の使い道の定められていない財政の規模を表す標準財政規模（1年分）に対し何倍あるのか、を指標化しています。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなり、早期健全化基準（イエローカードの基準）は、市町村では350%となっています。

◆有形固定資産減価償却率

償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を示すもので、計算式は以下のとおりです。資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化することにより、その資産の経年の程度を示すことができるものです。比率は、公共施設等の除却、更新等により改善するため、公共施設マネジメントを進める上で、有用な指標とされています。

有形固定資産減価償却率

$$= \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価格（償却資産評価額} + \text{減価償却累計額）}$$